

各 位

業績予想の修正に関するお知らせ

2021年8月6日に公表した2022年6月期 (2021年7月1日~2022年6月30日) の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2022 年6月期通期業績予想値と実績値の差異(2021年7月1日~2022年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
	19, 896	468	383	241	221.86
今回実績(B)	17, 300	220	170	110	86. 99
増 減 額 (B-A)	△2, 596	△248	△213	△131	
増 減 率 (%)	△13. 0	△53. 0	△55. 6	△54. 4	
(ご参考) 前期実績 (2021 年 6 月期)	19, 801	601	551	355	311. 58

2. 修正の理由

当社をとりまく事業環境におきましては、建設事業の業績に与える影響に不確定要素が多く、第3四半期決算発表時点(2022年5月10日)まで業績予想を据え置いておりました。新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴い、受注を見込んでいた工事の中止や、注力している設計施工案件の受注時期のずれ及び一部工事の進捗が遅れたことに加え、木材をはじめとした資材価格等の高騰、特にウッドショックの影響もあり、想定していた売り上げ規模及び利益の確保が困難となっております。

そうした中、販売価格の見直し、原材料調達ルートの拡大、固定費削減など収益力回復に向けて、引き続き努めてまいりますが、足元の収益状況を踏まえ、上記のとおり、通期業績予想を修正することといたしました。

※発注者等との関係上、上記の物件名や施工場所等の詳細については非開示とさせていただきます。

3. 今後の施策

当社といたしましては、今後の原価低減等に努めることで、採算改善に総力を挙げるとともに、以下の施策を実施して まいります。

(1) 建設事業本部の設置による組織体制の強化

建設事業部、住宅事業部を集約化し、案件に応じた柔軟な要員配置を行うとともに、受・発注業務の一元管理により、原価改善の実現可能性や物価上昇等のリスク要因のチェックを強化する体制に変更いたします。

(2) 営業戦略室の設置による受注体制の強化

建設事業における営業体制を一元管理することで、マーケット分析や情報収集・分析力を向上させ、自社ブランドの強化、多様化するニーズへの柔軟な対応等、各種施策の立案をより効率的に行うことで受注体制を強化してまいります。

4. 役員報酬の返上

業績の大幅な下方修正という事態に至った結果を真摯に受け止め、以下のとおり取締役の月額報酬を3ヶ月間(2022年5月から3ヶ月間)返上いたします。

① 代表取締役月額韓囲の30%3ヶ月

② その他の取締役(社外を除く) 月額報酬の10~20%(役位に応じて) 3ヶ月

5. 期末配当金

当社の剰余金の配当は、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とのバランスも考慮し、配当性向30%を目標に、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

今般、当社は業績予想を下方修正することとなりましたが、配当性向の目安にかかわらず、安定的な配当を維持する観点から期末配当金は予定通り1株につき普通配当100円として本年9月の定時株主総会にお諮りする予定としております。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性がございます。

以上